



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 バリューコマース株式会社
 コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 土田 圭滋 TEL 03-4590-3600
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日 配当支払開始予定日 平成26年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	12,013	26.4	1,340	48.2	1,521	43.9	964	54.2
24年12月期	9,507	22.1	904	19.1	1,057	27.1	625	40.9

(注) 包括利益 25年12月期 977百万円 (56.3%) 24年12月期 625百万円 (41.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	29.09	28.87	21.2	19.2	11.2
24年12月期	17.01	16.97	14.2	14.6	9.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 193百万円 24年12月期 138百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	8,639	4,946	57.0	148.41
24年12月期	7,236	4,149	57.3	125.23

(参考) 自己資本 25年12月期 4,926百万円 24年12月期 4,149百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	956	△343	△197	4,541
24年12月期	922	△169	△1,113	4,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	450.00	—	650.00	1,100.00	192	32.3	4.5
25年12月期	—	600.00	—	6.50	—	315	32.7	6.9
26年12月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		31.5	

- (注) 1. 平成24年12月期期末配当金の内訳 普通配当 550円00銭 記念配当 100円00銭
 2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成24年12月期及び平成25年12月期第2四半期末配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
 3. 平成25年12月期期末及び平成26年12月期配当予想については、当該株式分割後の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	19.0	780	22.2	860	16.4	550	15.5	16.57
通期	13,800	14.9	1,650	23.1	1,810	18.9	1,160	20.3	34.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、[添付資料] P.17「3. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	34,471,000株	24年12月期	38,664,000株
② 期末自己株式数	25年12月期	1,277,800株	24年12月期	5,534,000株
③ 期中平均株式数	25年12月期	33,147,081株	24年12月期	36,755,800株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	12,013	26.4	1,340	48.2	1,361	44.2	810	58.5
24年12月期	9,507	22.1	904	19.0	943	21.5	511	34.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	24.46	24.28
24年12月期	13.92	13.88

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	8,284	4,591	55.2	137.71
24年12月期	7,033	3,946	56.1	119.12

(参考) 自己資本 25年12月期 4,571 百万円 24年12月期 3,946 百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年1月30日(木)にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、アベノミクスによる昨年からの株高・円安を受けて消費者マインドが大幅に改善し、個人消費が増加するなど景況感の改善がみられました。

インターネットの世界においては、金融や旅行といったインターネット上での販売に馴染む商品(サービス)に限らず、ファッションや日用品、生鮮食品に至るまで、あらゆる商品がインターネット通販の対象となっており、Eコマースは、消費者にとって日常のものとなっております。また、スマートフォンやタブレットが急速に普及し、インターネットへの常時接続環境が整うことにより、消費者の購買行動は大きく変化しました。Eコマースに加え、実店舗における購買時の検索、クーポン利用、また、O2Oビジネスによりインターネットと実店舗がシームレスに繋がることにより、インターネットは消費者の購買行動において不可欠なものとなり、今後、インターネット広告の重要性は、益々高まるものと考えております。

当社グループは、主に成果報酬型及びクリック課金型のインターネット広告サービスを展開しております。アフィリエイトマーケティングサービス事業においては、日本最大級のアフィリエイトネットワークを有しており、蓄積されたデータに裏打ちされたマーケティング力により、広告主とアフィリエイトサイトの提携率を高め、業績の向上につなげております。また、成長機会としてのスマートフォン向け広告需要を取り込むため、積極的に技術開発を推し進めるとともに、アフィリエイトサイト運営者向け管理画面のリニューアルなど、広告主及びアフィリエイトサイトの双方より求められるサービスを適時に提供することを第一に、ユーザーエクスペリエンスの向上にも努めております。また、当社のメディアサイトであり、オンラインショップやインターネットサービスの自己購入で成果報酬を得られるキャッシュバックサービスサイトであるバリューポイントクラブを一般公開し、更なる会員数の増加を図っております。ストアマッチサービス事業においては、広告掲載先であるYahoo!ショッピング等のオンラインモールとの関係の強化とともに、出店ストア(広告主)のニーズに合った多様なサービスラインアップを用意することで広告主数の増加を図り、業績の向上に努めております。

当社は、ヤフー株式会社の連結子会社として、同社によるEコマース事業強化の方針のもと、相互の人材交流、共同プロジェクトの推進及び情報・ノウハウの共有を通して連携を強化しております。同社との事業シナジーを高めていくことは、当社グループの業績にも大きく寄与するものと考えております。

以上により、当連結会計年度(平成25年1月1日～平成25年12月31日)における連結経営成績は、次のとおりとなりました。

主に金融や旅行、ショッピング分野における成果型広告出稿が好調であったことから、全体として堅調に推移いたしました。この結果、売上高は12,013,394千円(前期比26.4%増)となり、売上総利益は3,873,149千円(前期比12.6%増)となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費がほぼ前年度並みとなり、1,340,768千円(前期比48.2%増)となりました。経常利益は持分法による投資利益を営業外収益に計上したことにより、1,521,988千円(前期比43.9%増)となり、税金等調整前当期純利益は1,521,988千円(前期比52.2%増)となりました。当期純利益は、当連結会計年度の業績が堅調に推移し課税所得に係る法人税等を計上したことにより、964,141千円(前期比54.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ. アフィリエイトマーケティングサービス事業

当連結会計年度におきましては、主に金融や旅行、ショッピング分野における成果報酬型広告出稿が堅調であったため、セグメント売上高は10,889,135千円(前期比32.3%増)、セグメント利益は1,635,866千円(前期比34.7%増)となりました。

ロ. ストアマッチサービス事業

当連結会計年度におきましては、マルチデバイス経由の売上最大化に向け掲載企画を進行中でありますが、デバイス環境の変化が早く、売上が減少いたしました。セグメント売上高は1,124,258千円(前期比12.0%減)、セグメント利益は84,546千円(前期比30.8%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、消費税率の引き上げによる駆け込み需要及びその後の個人消費の低迷の影響が懸念されるものの、海外景気回復を背景とした輸出増、企業収益の改善に支えられた設備投資回復が続く事が支えとなり、日本経済の緩やかな景気回復基調は持続するものと予想されます。当社は、新経営体制への移行に伴い、より迅速な意思決定と機動的な業務執行を実現することを目的として、部門配下に本部・部を置く部門制を廃止し、本部配下に部を置く本部制へ移行いたしました。このような状況のもと、当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービス事業を主軸としつつ、自社メディアサイトの構築及びO2Oビジネスの展開等の新規事業開発に努め、さらなる収益確保を目指してまいります。次期の連結業績見通しとして、売上高13,800百万円(前期比14.9%増)、営業利益1,650百万円(前期比23.1%増)、経常利益1,810百万円(前期比18.9%増)、当期純利益1,160百万円(前期比20.3%増)を計画しております。

(注) 本決算短信における業績見通し等の将来に関する記述は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は8,639,365千円となり、前連結会計年度末と比べて1,403,026千円増加いたしました。

流動資産は7,413,838千円となり、前連結会計年度末と比べて1,033,033千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が415,324千円、売掛金が447,462千円、未収入金が156,927千円増加したことによるものです。

固定資産は1,225,527千円となり、前連結会計年度末と比べて369,992千円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が301,305千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は3,692,714千円となり、前連結会計年度末と比べて605,402千円増加いたしました。

流動負債は3,556,138千円となり、前連結会計年度末と比べて623,978千円増加いたしました。これは、主に買掛金が258,689千円、未払金が222,619千円、未払法人税等が127,175千円増加したことによるものです。

固定負債は136,575千円となり、前連結会計年度末と比べて18,575千円減少いたしました。これは、主に長期預り保証金が17,054千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は4,946,651千円となり、前連結会計年度末と比べて797,623千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により207,086千円減少したものの、当期純利益の計上により964,141千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4,541,810千円となり、前連結会計年度末と比べて415,324千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は956,654千円（前期は922,318千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,521,988千円であり、プラス要因として、仕入債務の増加が258,689千円、未払金の増加が225,557千円、減価償却費が105,960千円、投資事業組合運用損が18,729千円、株式報酬費用が17,646千円であった一方で、マイナス要因として、法人税等の支払額が430,098千円、売上債権の増加が448,160千円、未収入金の増加が156,927千円、持分法による投資利益が193,113千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は343,705千円（前年同期は169,881千円の使用）となりました。これは、有形固定資産、無形固定資産及び投資有価証券の取得による支出がそれぞれ18,382千円、182,538千円、142,785千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は197,777千円（前年同期は1,113,971千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が206,068千円であったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率（%）	66.2	66.3	64.3	57.3	57.0
時価ベースの自己資本比率（%）	58.0	84.4	59.2	112.2	496.8

(注) 1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。
- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

上記方針に基づき、当期につきましては1株当たり600円の中間配当を実施し、1株当たり6.50円の期末配当を予定しております。平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますので、当該株式分割調整前換算での期末配当は1株当たり1,300円、年間配当金合計は1株当たり1,900円となります。次期につきましては、1株当たり5.00円の中間配当及び1株当たり6.00円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本決算短信発表日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

(1) Eコマース市場について

当社グループの事業は、顧客である広告主の効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであるため、Eコマース市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。Eコマース市場規模は、今後も拡大基調にあると予想されますが、企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及しない場合、あるいは利用者が増加せず流通取扱高が期待通りに拡大しない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) インターネット広告市場の推移について

当社グループの事業は、インターネット上での成果報酬型広告の配信などのオンラインマーケティング手法を提供するため、インターネット広告市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。インターネット広告市場は伸張しているものの、広告市場全般は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移が鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の消費動向について

当社グループの事業は、主にBtoCのEコマースを支援するサービスであるため、消費者の消費動向に対して相関関係を有しております。消費税増税により、一般的には事前の駆け込み需要と事後の反動減があると言われており、これらの消費動向が当社グループの業績に短期的に影響を与える可能性があります。

また、消費税増税による個人消費支出の縮小により、国内景気が長期的に停滞することで国内Eコマース市場及びインターネット広告市場の成長が阻害された場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの事業を大きく左右するような法的規制は、現時点において特に存在していないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定され、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受けた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で、広告の配信及び注文のトラッキングや、不正行為を防ぐために使用している技術（クッキーの使用等）などが規制、制限された場合、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業特性について

(1) 競合について

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、今後も新技術の開発や新たな企業の参入など、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。当社グループは、新機能の開発や業務提携などにより、競争力の維持向上に努めてまいりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) ビジネスモデルの変化について

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、関連する技術及びビジネスモデルの変化が速く、スマートフォンやタブレット等の多様なデバイスの利用やアプリに成果を組み込むパターン等の新たなビジネスモデルが近年普及しつつあります。インターネット事業者として、一定水準のサービスの提供を維持するためには、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。変化に追従できず、既存サービス強化及び新サービス導入のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムについて

当社グループの事業には、安定したシステム稼働の維持が不可欠であり、サービス需要を予測した継続的な設備投資及びシステム構成の見直しも含めた経常的な保守管理を行っております。しかし、システム応答時間の遅延、設備故障、人為災害、事故等の様々な要因によって、当社グループの基幹システムに障害が生じ、一時的にサービスを提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有害サイト（悪質商法サイト、悪質勧誘サイト等の反社会性のあるウェブサイト）について

当社グループでは、アフィリエイトマーケティングを利用しようとする新規の参加者に対して、コンプライアンスを前提とした当社グループ規約の遵守を参加の条件としており、参加ウェブサイトのコンテンツについても反社会性の有無、法令違反行為の有無、成果保証表現の有無等を中心に内容の審査を行っています。当社グループ規約の違反を発見した場合には是正を促し、改善が見られない場合は、強制退会とする措置を講じております。しかし、すべての参加ウェブサイトに対する監視の完全性を保証することは現実的に困難であり、違法商品の喧伝、誇大宣伝、高利回り金融商品への誘導、悪質な勧誘といった違法行為を十分に取り除くことができず、サービスの提供に不可欠なアフィリエイトネットワークの健全性を担保できなくなった場合、当社グループの信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティについて

当社グループは、広告主及びアフィリエイトサイトを結ぶネットワークと蓄積されたデータに裏打ちされたマーケティング能力によりサービスの付加価値を高めているため、情報こそが最大の資産であり、情報セキュリティの確保を重要課題の一つとして位置付けております。当社グループは、サービスを提供するにあたり取引に関連した膨大な量の情報資産を有しておりますが、情報資産を適切に管理するため情報セキュリティ基本方針を定め、情報セキュリティ責任者は情報セキュリティを定期的に評価し適正化を図り、業務を継続的かつ効率的に遂行することに努めております。しかし、当社グループや委託先の関係者の故意・過失、又は悪意を持った第三者の攻撃などにより、情報資産が外部に流出する可能性があります。情報が流出した場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し、競争力が低下する可能性があります。その結果、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、サービスを提供するにあたり広告主及びアフィリエイトサイトの個人情報を取得しております。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、個人情報保護におけるTRUSTe認証（ウェブサイトの個人情報保護の信頼性にかかる認証）及びプライバシーマークを取得し、プライバシー・ポリシーを策定及び遵守することにより、個人情報の保護に万全を期しております。しかし、不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合、損害賠償の請求や信用力の低下などにより、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、当社の提供するサービスの基礎をなす技術やビジネスモデルについて、特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。しかし、現時点で権利取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性はありません。一方で、当社グループの事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であり、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償又は使用差止めなどの請求を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、感染症流行、事故、有事等の発生について

当社グループの人的物的資源は東京に集中しており、地震・火災等の自然災害、それに伴う有形資産の損壊、停電、回線故障等の影響を受けやすいといえます。当社グループでは、役員・全従業員の生命・安全の確保はもとより、被災に耐える物理的環境の整備に努めるとともに、感染症の流行に対しては健康被害の防止と重要業務の継続を念頭に全社的な対応を行うように努めております。しかし、想定外の被災によって、被災中の業務継続、被災からの復旧が上手くいかず、当社グループの業務継続、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害以外の事象を契機とする事故・事件やテロ・国際紛争等が発生した場合、有事の影響により業務中断や業務不能の事態を招くことで、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、適切な人員配置並びに組織構成、及び内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。また、当社グループのさらなる成長のために、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかし、優秀な人材の拡充や育成が予定通り進まなかった場合、又は既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 内部統制について

当社グループは、業務上の人為的なミスによる業務運営への悪影響や内部関係者の不正行為等を防止するため、内部管理体制の強化に努めております。また、内部監査室は、内部管理体制及び業務の遂行状況を評価し、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。しかし、不測の事態により業務運営上の問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、インターネット広告配信サービスを収益の基盤として高品質なサービスの提供に努め、今後もアフィリエイトマーケティングサービス事業及びストアマッチサービス事業を中心に収益拡大を図っていく所存であります。しかし、現状ではアフィリエイトマーケティングサービス事業への依存度が高くなっており、Eコマース市場における事業環境の変化や法的規制の強化、又はシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、アフィリエイトマーケティングサービス事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 取引先との関係について

(1) ヤフー株式会社との資本・業務提携について

ヤフー株式会社は、平成25年12月末現在当社の議決権の50.58%を保有しており、同社は当社の親会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と当社の各種サービスの提携により、事業シナジーの効果を実現させております。しかし、これに相応して当社が提供するサービスは同社が展開する事業に依存する面もあることから、今後、ヤフーグループ内において当社グループが行う事業に競合関係が生じた場合、同社の当社に対する経営方針に変更があった場合、その他様々な要因により提携関係を維持できなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、参考としてヤフー株式会社との関係を以下のとおり記載しております。

① ヤフー株式会社との取引について

ヤフー株式会社は、アフィリエイトマーケティングサービス事業における広告主であり、アフィリエイトサイトでもあります。また、同社の運営するYahoo!ショッピングは、ストアマッチサービス事業における主要な広告掲載先であります。

② 人的関係について

提出日現在、当社取締役6名のうち3名並びに監査役4名のうち1名は、その豊富な経験を活かし当社取締役会の意思決定の適正性を確保するため、ヤフー株式会社より招聘しております。平成25年12末日現在、その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
社外取締役	荒波 修	執行役員 マーケティングソリューションカンパニー長
社外取締役	津幡 靖久	メディアサービスカンパニー 事業推進本部 事業開発部長
社外取締役	遠藤 雅知（注）	CFO室 M&A戦略部長
社外監査役	吉井 伸吾	社外監査役（常勤）

（注）遠藤雅知氏は、平成26年1月1日付で、当社の社外取締役から取締役になっております。

また、平成25年12末日現在、出向として従業員1名の受け入れ及び従業員2名の派遣を行っております。

(2) 主要な広告主及びアフィリエイトサイトについて

当社グループは、特定の業界、広告主に依存することがないよう、新規取引の拡充に努めております。しかし、良好で安定的な関係を維持している既存の広告主に対して、当社グループに蓄積した経験や実績を生かしたコンサルティングサービスを提供することにより、さらなる成果の向上に努めておりますことから、金融分野等一部の広告主について売上高の比率が高まる可能性があります。これらの主要な広告主の事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、集客力があり広告の有効性が高いアフィリエイトサイトとの関係は引き続き維持していく所存ですが、これらの主要なアフィリエイトサイトの事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 今後の事業展開について

(1) 投融資・新規事業展開にともなうリスクについて

当社グループは、事業の拡大のために、国内海外を問わず、子会社設立、合併事業の展開、買収等を行っていく可能性があります。これらの投融資は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、新規事業を開始する場合には、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できない可能性もあります。これらの要因が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスクについて

当社グループのビジネスモデルは、国内のみならず海外においてもサービス展開が可能であります。今後、海外での事業展開が具体化したものの、その計画が予定通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大を図るためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針であります。環境の変化などによって十分な資金調達を行えない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. その他

(1) 配当政策について

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。配当政策につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上としております。しかし、事業環境の急激な変化などにより、目標とする配当性向を達成できなくなる可能性があります。

(2) ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのため、ストック・オプションを付与しております。平成25年12月末現在におけるストック・オプションの目的となる株式の数は1,256,400株であり、発行済株式総数34,471,000株に対する割合は3.6%となっております。現在付与されているストック・オプションの行使が行われ、自己株式より割り当てられた場合、また、将来新たに付与される可能性のあるストック・オプションにより新株発行され発行済株式総数が増加した場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「高精度なマーケティングと高品質で効果的なサービスの提供で顧客を成功に導くこと」を使命とし、インターネットによる価値提供と販売支援を通じて商取引を促進することによって、グローバル社会の発展に貢献いたします。これらを当社グループの中長期的な成長のもとに実現するため、技術、人材、新規事業の継続的な開発と財務基盤の強化に取り組んでまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経営効率を重視し、売上高増加率、営業利益率、株主資本利益率、及び手元流動性の向上に努めてまいります。また、当社グループでは、主要事業であるアフィリエイトマーケティングサービス事業において、顧客である広告主と広告媒体となるアフィリエイトサイトとの提携ネットワークの拡大及び成果件数（コンバージョン数）の増加が売上高や収益の重要な構成要素であるため、広告主数及びアフィリエイトサイト数、成果件数の増加を指標としてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、限られた経営資源を「選択と集中」によって成長領域に重点投入し、事業基盤を強化し、中長期的な成長を目指してまいります。

- ① アフィリエイトマーケティングサービス事業を強化し、Eコマース市場のさらなる発展に貢献いたします。
- ② インターネット関連領域において、国内海外を問わず幅広く収益機会を追求し、新サービスの開発、新規ビジネスの創出に取り組みます。
- ③ 変化する事業環境に柔軟に対応し、当社グループの持続的な成長に貢献できる人材の育成に努めます。

（4）会社の対処すべき課題

① アフィリエイト利用者の増加

アフィリエイトマーケティングサービス事業において、システムユーザビリティの向上も含め、広告主及びアフィリエイトサイトの双方より求められるサービスを適時に提供し、利用者の増加を図り、業績の向上につなげます。

② 高い顧客満足度と高い収益力

コンサルティングサービスにおいて、当社グループに蓄積したコンサルティング及びマーケティングのノウハウを活かし、広告主及びアフィリエイトサイトと共に新たな価値創造を実現させることにより、高い顧客満足度と高い収益力の獲得に努めます。

③ ストアマッチサービスの拡販

ストアマッチサービス事業において、広告掲載先であるYahoo!ショッピング等のオンラインモールとの関係を強化することにより広告掲載面を増やすとともに、出店ストア（広告主）のニーズに合った多様なサービスラインナップを用意することで広告主数の増加を図り、業績の向上につなげます。

④ スマートフォン対応の強化

スマートフォン広告需要を取り込むため、サービス開発、技術開発を推し進めます。

⑤ 優秀な人材の育成と確保

従業員のスキルを高める教育制度の充実、多様化するキャリアパスの設計・提供、適正な評価と処遇を通じて、当社グループの成長に伴い生じる様々な課題に対処できる優秀な人材を育成し確保致します。

⑥ 適切なリスク管理と安全で安定したサービスの提供

自然災害、システム障害、感染症の流行等の事業中断事由による操業度・物理的施設面への影響を最小化するようリスクの認識・管理を適切に実施することによって、安定したサービスを提供するよう対策を講じます。また、情報セキュリティ強化の一環として、プライバシーマーク取得企業として個人情報保護体制の適切な整備・運用を確保することで、サービスを安全に利用していただけるよう尽力致します。

⑦ 事業環境の激しい変化に対応した経営体制

コンプライアンス体制、内部統制システムを全社的観点で評価することにより、企業経営の効率性向上、健全性確保、透明性向上を図り、変化する事業環境に対応致します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,126,485	4,541,810
売掛金	1,306,455	1,753,918
繰延税金資産	77,071	86,886
未収入金	830,799	987,726
その他	42,306	46,159
貸倒引当金	△2,313	△2,663
流動資産合計	6,380,804	7,413,838
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	103,798	103,798
減価償却累計額	△57,274	△64,988
建物付属設備（純額）	46,524	38,810
工具、器具及び備品	230,410	226,003
減価償却累計額	△180,998	△189,083
工具、器具及び備品（純額）	49,411	36,919
リース資産	7,616	7,616
減価償却累計額	△1,180	△2,704
リース資産（純額）	6,436	4,912
有形固定資産合計	102,371	80,642
無形固定資産		
ソフトウェア	165,584	252,842
ソフトウェア仮勘定	82,036	100,462
その他	1,172	6,995
無形固定資産合計	248,793	360,299
投資その他の資産		
投資有価証券	331,049	632,355
繰延税金資産	67,801	46,399
その他	105,649	106,657
貸倒引当金	△130	△827
投資その他の資産合計	504,370	784,584
固定資産合計	855,535	1,225,527
資産合計	7,236,339	8,639,365

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,097,330	1,356,020
未払金	1,425,089	1,647,708
未払法人税等	239,324	366,500
その他	170,415	185,909
流動負債合計	2,932,160	3,556,138
固定負債		
長期預り保証金	148,282	131,227
その他	6,868	5,348
固定負債合計	155,151	136,575
負債合計	3,087,311	3,692,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,116	1,728,266
資本剰余金	1,083,648	1,083,798
利益剰余金	2,226,820	2,306,455
自己株式	△889,481	△205,381
株主資本合計	4,149,104	4,913,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	13,943
為替換算調整勘定	△76	△910
その他の包括利益累計額合計	△76	13,033
新株予約権	-	20,478
純資産合計	4,149,028	4,946,651
負債純資産合計	7,236,339	8,639,365

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
売上高	9,507,269	12,013,394
売上原価	6,066,632	8,140,244
売上総利益	3,440,637	3,873,149
販売費及び一般管理費	2,535,760	2,532,381
営業利益	904,877	1,340,768
営業外収益		
持分法による投資利益	138,765	193,113
その他	22,094	9,722
営業外収益合計	160,860	202,835
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	18,729
自己株式取得費用	973	-
その他	7,258	2,886
営業外費用合計	8,231	21,615
経常利益	1,057,505	1,521,988
特別損失		
開発拠点閉鎖費用	53,916	-
その他	3,911	-
特別損失合計	57,828	-
税金等調整前当期純利益	999,677	1,521,988
法人税、住民税及び事業税	384,528	554,200
法人税等調整額	△10,075	3,646
法人税等合計	374,452	557,846
少数株主損益調整前当期純利益	625,224	964,141
当期純利益	625,224	964,141
少数株主損益調整前当期純利益	625,224	964,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13,943
為替換算調整勘定	206	△834
その他の包括利益合計	206	13,109
包括利益	625,430	977,250
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	625,430	977,250
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,727,666	1,083,198	1,831,028	△64	4,641,828
当期変動額					
新株の発行	450	450			900
剰余金の配当			△229,432		△229,432
当期純利益			625,224		625,224
自己株式の取得				△889,416	△889,416
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	450	450	395,792	△889,416	△492,724
当期末残高	1,728,116	1,083,648	2,226,820	△889,481	4,149,104

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	-	△282	△282	-	4,641,546
当期変動額					
新株の発行					900
剰余金の配当					△229,432
当期純利益					625,224
自己株式の取得					△889,416
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		206	206		206
当期変動額合計		206	206		△492,518
当期末残高	-	△76	△76	-	4,149,028

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728,116	1,083,648	2,226,820	△889,481	4,149,104
当期変動額					
新株の発行	150	150			300
剰余金の配当			△207,086		△207,086
当期純利益			964,141		964,141
自己株式の処分			△1,549	8,229	6,680
自己株式の消却			△675,870	675,870	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	150	150	79,634	684,100	764,035
当期末残高	1,728,266	1,083,798	2,306,455	△205,381	4,913,139

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	-	△76	△76	-	4,149,028
当期変動額					
新株の発行					300
剰余金の配当					△207,086
当期純利益					964,141
自己株式の処分					6,680
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,943	△834	13,109	20,478	33,588
当期変動額合計	13,943	△834	13,109	20,478	797,623
当期末残高	13,943	△910	13,033	20,478	4,946,651

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	999,677	1,521,988
減価償却費	99,623	105,960
株式報酬費用	-	17,646
貸倒引当金の増減額（△は減少）	151	1,046
受取利息	△809	△748
支払利息	312	254
為替差損益（△は益）	△121	△768
持分法による投資損益（△は益）	△138,765	△193,113
開発拠点閉鎖費用	53,916	-
投資事業組合運用損益（△は益）	-	18,729
売上債権の増減額（△は増加）	△150,403	△448,160
仕入債務の増減額（△は減少）	278,972	258,689
未収入金の増減額（△は増加）	△71,671	△156,927
未払金の増減額（△は減少）	218,276	225,557
預り金の増減額（△は減少）	26,404	△27,845
預り保証金の増減額（△は減少）	△21,460	△17,054
その他	64,998	48,505
小計	1,359,101	1,353,758
利息及び配当金の受取額	25,809	33,248
利息の支払額	△312	△254
法人税等の支払額	△389,975	△430,098
開発拠点閉鎖費用の支払額	△72,305	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,318	956,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,566	△18,382
無形固定資産の取得による支出	△143,548	△182,538
貸付金の回収による収入	1,081	-
投資有価証券の取得による支出	-	△142,785
子会社の清算による支出	△4,848	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,881	△343,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	900	300
自己株式の処分による収入	-	6,680
自己株式の取得による支出	△890,390	-
配当金の支払額	△223,351	△206,068
その他	△1,128	1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113,971	△197,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	153
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△361,413	415,324
現金及び現金同等物の期首残高	4,487,898	4,126,485
現金及び現金同等物の期末残高	4,126,485	4,541,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド
 バリューコマース・コリア・リミテッド

- (2) 非連結子会社の名称等
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 1社
 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

投資事業有限責任組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、アフィリエイトマーケティングサービス事業及びストアマッチサービス事業の2つを報告セグメントとしております。アフィリエイトマーケティングサービス事業は、インターネットを介してビジネスを展開している広告主を対象とした成果報酬型広告サービスを、ストアマッチサービス事業は、オンラインモールの出店ストア（広告主）向けのクリック課金型広告サービスをそれぞれ展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチサ ービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,229,224	1,278,045	9,507,269	—	9,507,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,229,224	1,278,045	9,507,269	—	9,507,269
セグメント利益	1,214,900	122,123	1,337,023	△432,146	904,877
セグメント資産	2,538,269	182,607	2,720,877	4,515,462	7,236,339
その他の項目					
減価償却費	79,264	1,207	80,472	19,150	99,623
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	107,486	—	107,486	69,914	177,401

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△432,146千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,515,462千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額19,150千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,914千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチサ ービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,889,135	1,124,258	12,013,394	—	12,013,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,889,135	1,124,258	12,013,394	—	12,013,394
セグメント利益	1,635,866	84,546	1,720,413	△379,645	1,340,768
セグメント資産	3,403,961	171,547	3,575,509	5,063,856	8,639,365
その他の項目					
減価償却費	77,015	1,346	78,362	27,597	105,960
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	179,692	—	179,692	19,846	199,539

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△379,645千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額5,063,856千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額27,597千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,846千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,228,047	アフィリエイトマーケティングサービス事業
株式会社リクルートホールディングス	995,066	アフィリエイトマーケティングサービス事業

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
クロスフィニティ株式会社	1,783,191	アフィリエイトマーケティングサービス事業
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,655,321	アフィリエイトマーケティングサービス事業
株式会社リクルートホールディングス	1,385,588	アフィリエイトマーケティングサービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	
1株当たり純資産額	125.23円	1株当たり純資産額	148.41円
1株当たり当期純利益金額	17.01円	1株当たり当期純利益金額	29.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.87円

- （注） 1. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	625,224	964,141
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	625,224	964,141
期中平均株式数（株）	36,755,800	33,147,081
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	95,600	245,829
（うち新株予約権等）	(95,600)	(245,829)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（目的となる株式の数61,600株）	新株予約権1種類（目的となる株式の数800,000株）

3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数、普通株式増加数及び新株予約権等を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役 香川 仁
- ・退任代表取締役 飯塚 洋一

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 就任日

平成26年1月1日